

平成 30 年 5 月 23 日

## 2018 年度版地籍調査事業費積算システム（β2）の障害発生状況について

平成 30 年 4 月 27 日に提供しました 2018 年度版地籍調査事業費積算システム(β2)に、一部プログラム不具合により以下の障害が発生しております。

下記プログラム不具合につきましては、一部を除き平成 30 年 5 月 28 日に障害対応版をリリースする予定です。その際は、改めてご連絡いたします。

### 1. 委託共通の安全費チェックボックス機能について

委託工程の安全費を計上しない場合は、委託共通の安全費チェックボックスを外して、工程別基準額の安全費を計上しませんが、算定簿(A)では計上されています。

また、直営工程(A)で安全費の交通整理等に要する費用は計上せず、保険費用のみ計上したい場合の入力はできませんでしたが、交通整理等に要する費用とその他区分として計上する費用を分けて入力できるように修正しました。(交通整理等に要する費用とその他区分費用は個別に入力可能。)

(別添資料の事象 1-1 (工程別基準額 (D 工程)、算定簿 A) を参照して下さい)

(別添資料の事象 1-2 (直営工程 (A) (安全費入力項目)) を参照して下さい)

### 2. GNSS 法の視通障害 β 係数について

D 工程、F I 工程、F II-1 工程において、GNSS 法 (スタティック法) の場合は視通障害 β 係数は適用しないものとなっておりますが、β2 版では算定簿(A)の諸条件係数に視通障害 β 係数が表示されて連乗計数が算出されています。

(別添資料の事象 2 (工程別基準額 (D 工程)、算定簿(A) を参照して下さい)

### 3. 算定簿(A)の換算面積集計について

算定簿(A)の換算面積を集計する際に、E2 工程の換算面積が集計されいません。算定簿(D)では正しく集計されています。

(別添資料の事象 3 (算定簿 A、算定簿 D) を参照して下さい)

#### 4. $\alpha E$ の増加特例（距離係数）について

傾斜区分が緩傾斜地で、増加特例の距離区分Ⅲ（12 km）を選択した際に、増加特例が加算されていません。

（別添資料の事象 4（基本情報・変化率(入力、算定)）画面を参照して下さい）

#### 5. 2 項委託 FⅡ-2 工程、G 工程の工程管理・検査の歩掛について

2 項委託の FⅡ-2 工程及び G 工程において、工程管理・検査の歩掛に FⅡ-1 工程（一筆地測量）と同じ変化率が乗じられていません。

ただし、機械経費については平成 30 年度から変化率は乗じないものとしています。

<2 項委託の諸条件係数>

FⅡ-2 工程		G 工程	
工程	変化率	工程	変化率
工程管理・検査	FⅡ-1 と同じ変化率	工程管理・検査	FⅡ-1 と同じ変化率
原図作成	なし	準備	$\gamma G$
地籍図一覧図作成 筆界点番号図 筆界点成果簿	なし	計算	$\gamma G$
		整理	$\gamma G$
機械経費	なし	機械経費	なし

（別添資料の事象 5（工程別基準額（FⅡ-2、D 工程）、算定簿 A）を参照して下さい）

#### 6. 直営工程の材料費の算定について

直営工程で、材料費を計上する場合の筆界点等本数は、委託工程と同様に次の算出式で計算すべきところ標準本数で算定されています。また、雑品費も計上されていません。

- (正) 筆界点等本数 = 標準本数  $\times \gamma FⅡ-1 \times \sigma FⅡ-1 \times$  実施面積  
(誤) 筆界点等本数 = 標準本数

（別添資料の事象 6（算定簿 A）を参照して下さい）

## 7. 基本情報・委託共通のその他経費について

基本情報・委託共通画面のその他経費、または委託工程別メニューの直営工程 (A) のその他経費で金額を計上した際に、算定簿 (A) の消費税相当額にその他経費の消費税相当額が重複して計上されています。算定簿 (D) では、直接経費として消費費相当額及び諸経費を除き、あらためて再計算しているため、算定簿 (D) では問題ありません。

(別添資料の事象 7 (算定簿 A、算定簿 D) を参照して下さい)

---

※以下につきましては、正規版 (7 月上旬予定) で対応いたします。

### 改善 1

E 工程の需用費 (消耗品費等) 及び安全費の算定は、直接作業費 (直接人件費 + 機械経費 + 需用費 (材料費)) に料率を乗じて算出します。その際、材料費については次式により算出した筆界点等本数を用いていましたが、標準本数を用いるように変更します。

$$E \text{ 工程 (筆界点等本数)} = \text{標準本数} \times \gamma F \text{ II} - 1 \times \sigma F \text{ II} - 1 \times \text{実施面積}$$

### 改善 2

都市部官民境界基本調査の成果を活用した地籍調査では、E 工程で資料収集し、調査図素案等を作成する場合の補正率は 100% を上限 (標準 94%) とすることができませんが、この補正率を変更する機能がありませんでしたので、機能を追加します。

### 改善 3

$\beta 2$  版では、算定簿 (D) を作成する際に、対象地区を選択して作成できませんが、選択した地区のみ算定簿 (D) に反映するよう変更します。

# 事象1-1 工程別基準額表

地籍調査事業一般(外注)

## D工程 工程基準額(円/km<sup>2</sup>)

地区コード	20180620301
地区名	HHHHH
縮尺	1/1000
地籍図根多角点	図根点保護無し
観測手法	スタティック法・短縮スタティック法

1. 直接人件費	内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量主任技師	1.3	0.0	1.3	人	42,200	54,860	
測量技師	2.7	4.6	7.3	人	34,800	254,040	
測量技師補	2.7	4.6	7.3	人	28,100	205,130	
測量助手	1.6	8.9	10.5	人	28,000	294,000	
普通作業員	0.0	1.5	1.5	人	17,100	25,650	
(小計)						833,680	①

2. 需用費(材料費)	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
所要材料費	プラスチック杭	7×7×60cm	97	本	424	41,128	
(計)						41,128	②
雑品費	所用材料費の(計)		0.5	%	41,128	205	③
(小計)						41,333	④=②+③

3. 機械経費	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
機械の損料	GNSS測量機	2級	13.8	台日	3,370	46,506	
	GNSS解析用計算機		2.8	台日	2,380	6,664	
(計)						53,170	⑤
雑器具費	①+④+⑤		0.5	%	928,183	4,640	⑥
(小計)						57,810	⑦=⑤+⑥

4. 需用費(消耗品費等)	数量	単位	単価	金額	備考
消耗品費等	直接作業費(①+④+⑦)	5.0	%	932,823	46,641
(小計)				46,641	⑧

5. 安全費	数量	単位	単価	金額	備考
安全費	直接作業費(①+④+⑦)×安全費率	0.0	%	932,823	0
(小計)				0	⑨

6. 精度管理費	(①+⑦)×精度管理係数	金額	備考
精度管理費	(①+⑦)×精度管理係数	62,404	⑩
(小計)		62,404	⑩

安全費27,984円が計上されない → 正しい

7. 工程別基準額	金額	備考
工程別基準額 (合計)(①+④+⑦+⑧+⑨+⑩)	1,041,868	

8. 成果検定費	金額	備考
成果検定費		

事象1-1 算定簿 (A)

地籍調査事業費算定簿 (A-1) 「地上法」

平成30年度

計画区コード	計画区名	計画区面積	区分	計画区 総筆数	一筆平均 面積	縮尺	1/250	1/500	1/1,000
							甲 1	甲 2	甲 3
20180620301	HHHHH	0.50 Km <sup>2</sup>	調査前 (E, H)	筆	m <sup>2</sup>	精 度			○
				200	2,500				
		計画区着手 年 度	調査後 (F, G)	筆	m <sup>2</sup>	傾斜条件	平 坦	緩 傾	中 傾
平成30年度	200	2,500		○			視通条件	農 I	農 II

工程略称	傾斜度 α	視 通 β	筆の広 狭 γ	筆の形 状 δ	精 度 ε	谷地田 Υ	連 乗 計	工程実施 面 積 (Km <sup>2</sup> )	変化率	基準金額(円) (A)+(B) (1Km <sup>2</sup> 当り)	直接経費 (切捨・円単位)	
											委託工程	直営
C	1.00					1.00	1	0.50	0.50	824,628	412,314	
D	1.00	1.38		1.00	1.20	1.00	1.656	0.50	0.83	1,069,852	887,977	
F I	1.00	1.70	0.95	1.00	1.20							423
F II-1	1.00	1.70	0.95	1.00	1.20							967
F II-2												
G												
E	E											
	E 1											

安全費27,984円が計上された状態 → 誤り  
工程基準額表と不一致

## 事象1-2

<現行β2版>

安全費は、交通整理等に要する費用とその他経費が一体で入力する。

直営工程A設定

需用費(材料費) ※E工程、H工程で適用

E工程  
 無し  有り

※材料費有りの場合は、以下の所要材料を選択してください。

筆界基準杭

材料  
 プラスチック杭  コンクリート杭  石杭  金属標(φ50×70mm)

規格(※プラスチック杭、コンクリート杭、石杭の場合は以下の規格を選択してください。)

7×7×60cm  4.5×4.5×45cm

境界プレート(アルミ3～5cm角)

市区町村境界調査  
 無し  有り 市区町村境界の材質(サイズと形状)

筆界杭: 筆界杭の材質(サイズと形状)

H工程

品名  
 ポリエステルベース  
 アルミシート紙

規格  
 29.7cm×42.0cm(A3版)  
 40.0cm×49.5cm

需用費(消耗品費等)

E工程  H工程

% (直接作業費の3%以内)  % (直接作業費の5%以内)

旅費

旅費  円

備考

安全費

交通整理等に要する費用

安全費=(直接作業費)×(安全費率)

その他 経費  円 備考

<修正β2版>

安全費は、交通整理等に要する費用とその他経費は個別に入力する。

直営工程A設定

需用費(材料費) ※E工程、H工程で適用

E工程  
 無し  有り

※材料費有りの場合は、以下の所要材料を選択してください。

筆界基準杭

材料  
 プラスチック杭  コンクリート杭  石杭  金属標(φ50×70mm)

規格(※プラスチック杭、コンクリート杭、石杭の場合は以下の規格を選択してください。)

7×7×60cm  4.5×4.5×45cm

境界プレート(アルミ3～5cm角)

市区町村境界調査  
 無し  有り 市区町村境界の材質(サイズと形状)

筆界杭: 筆界杭の材質(サイズと形状)

H工程

品名  
 ポリエステルベース  
 アルミシート紙

規格  
 29.7cm×42.0cm(A3版)  
 40.0cm×49.5cm

需用費(消耗品費等)

E工程  H工程

% (直接作業費の3%以内)  % (直接作業費の5%以内)

旅費

旅費  円

備考

安全費

交通整理等に要する費用

安全費=(直接作業費)×(安全費率)

安全費 その他 経費

円 備考

## 事象2 工程基準額表

地籍調査事業一般(外注)

### D工程 工程基準額(円/km<sup>2</sup>)

地区コード	20180320101
地区名	HHHHH
縮尺	1/1000
標準作業量	新点 97点
観測手法	スタティック法・短縮スタティック法

1. 直接人件費	内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量主任技師	1.3	0.0	1.3	人	42,200	54,860	
測量技師	2.7	4.6	7.3	人	34,800	254,040	
測量技師補	2.7	4.6	7.3	人	28,100	205,130	
測量助手	1.6	8.9	10.5	人	28,000	294,000	
普通作業員	0.0	1.5	1.5	人	18,300	27,450	
(小計)						835,480	①

2. 需用費(材料費)	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
所要材料費	プラスチック杭	7×7×60cm	97	本	424	41,128	
(計)						41,128	②
雑品費	所用材料費の(計)					205	③
(小計)						333	④=②+③

GNSS法を選択した場合の表示例

3. 機械経費	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
機械の損料	GNSS測量機	2級	13.8	台日	3,370	46,506	
	GNSS解析用計算機		2.8	台日	2,380	6,664	
(計)						53,170	⑤
雑器具費	①+④+⑤		0.5	%	929,983	4,649	⑥
(小計)						57,819	⑦=⑤+⑥

4. 需用費(消耗品費等)	数量	単位	単価	金額	備考	
消耗品費等	直接作業費(①+④+⑦)	5.0	%	934,632	46,731	
(小計)					46,731	⑧

5. 安全費	数量	単位	単価	金額	備考	
安全費	直接作業費(①+④+⑦)×安全費率	3.0	%	934,632	28,038	
(小計)					28,038	⑨

6. 精度管理費	数量	単価	金額	備考	
精度管理費	(①+⑦)×精度管理係数	0.07	893,299	62,530	
(小計)				62,530	⑩

7. 工程別基準額	金額	備考
工程別基準額	(合計)(①+④+⑦+⑧+⑨+⑩)	1,071,931

8. 成果検定費	金額	備考
成果検定費		

事象2 算定簿(A)

地籍調査事業費算定簿 (A-1) 「地上法」

平成30年度

計画区コード	計画区名	計画区面積	区分	計画区 総筆数	一筆平均 面積	縮 尺	1/250	1/500	1/1,000
							甲 1	甲 2	甲 3
20180320101	HHHHH	0.50 Km <sup>2</sup>	調査前(E, H)	筆	m <sup>2</sup>	精 度			○
		計画区着手 年 度		200	2,500			○	
		平成30年度	調査後(F, G)	筆	m <sup>2</sup>	傾斜条件	平 坦	緩 傾	中 傾
	200	2,500		○					
						視通条件	農 I	農 II	山 II

工程略称	傾斜度 $\alpha$	視 通 $\beta$	筆の広 狭 $\gamma$	筆の形 状 $\delta$	精 度 $\epsilon$	谷地田 Y	連 乗 計	工程実施 面 積 (Km <sup>2</sup> )	変化率	基準金額(円) (A)+(B) (1Km <sup>2</sup> 当り)	直接経費 (切捨・円単位)	
											委託工程	直営
C	1.00					1.00	1	0.50	0.50	836,761	418,380	
D	1.00	1.38		1.00	1.20	1.00	1.656	0.50	0.83	1,071,931	889,702	
F I												
F II-1												

GNSS法では不要な $\beta$ 係数が計上されている。

# 事象3 算定簿(A)

## 地籍調査事業費算定簿 (A-1) 「地上法」 平成30年度

											事業の種類			
											地籍調査事業一般 (外注)			
計画区コード	計画区名	計画区面積		区分	計画区 総筆数	一筆平均 面積	縮尺	1/250	1/500	1/1,000	1/2,500	1/5,000	☆	筆の
								甲 1	甲 2	甲 3	乙 1	乙 2	乙 3	
20180920401	bbbbbb	0.30	Km <sup>2</sup>	調査前 (E, H)	筆	m <sup>2</sup>	精 度	○		○				整形
		計画区着手 年 度	200		1,500	傾斜条件	○							
		平成30年度	200	1,500	調査後 (F, G)		筆	m <sup>2</sup>	傾斜条件	○				
							視通条件	農 I	農 II	山 II	山 I	市 I	市 II	大 I

工程略称	傾斜度 α	視 通 β	筆の広 狭 γ	筆の形 状 δ	精 度 ε	谷地田 Y	連 乗 計	工程実施 面 積 (Km <sup>2</sup> )	変化率	基準金額(円) (A)+(B) (1Km <sup>2</sup> 当り)	直接経費 (切捨・円単位)		換算 面積率	換算面積 四捨五入 小数2位
											委託工程	直営工程		
C	1.00					1.00	1	0.30	0.30	832,717	249,815		0.05	0.02
D	1.00	1.38		1.00	1.20	1.00	1.656	0.30	0.50	1,071,238	535,619		0.16	0.05
F I	1.00	1.70	1.18	1.00	1.20		2.4072	0.30	0.72	1,097,089	789,904		0.20	0.06
E 2	1.00		0.71	1.00			0.71	0.30	0.21	7,340,274	1,541,457		0.07	0.02
														杭代
H	H 1													
	H 3												0.03	
	H 2												0.03	
	複図費							(枚)						
( 計 画 区 合 計 )											円	円	換算面積	0.13 Km <sup>2</sup>

下段の換算面積計に計上されていない。

地籍調査事業費算定簿 (D) 「平成30年度 調査地区集計表」

No	計画区の名称		調査事業名 委託形態	調査面積 (Km <sup>2</sup> )	換算面積 (Km <sup>2</sup> )	委託工程	直営工程(A)
	コード						
①	20180920401	bbbbbb	地籍調査事業一般(外注)	0.30	0.15	3,137,248	
②							
③							
直営工程 (D) の 合計	①賃金						100,000
	②報償費						
	③使用料及び賃借料						
	④備品費						
	⑤精度管理費						
	直営工程(D) (①～⑤)計						100,000
各地区の総合計				0.30	0.15	3,137,248	100,000

算定簿(D)では正しく計上されている。

# 事象4 基本情報・変化率（入力、算定）

## <基本情報・変化率>入力画面

基本情報・変化率・直営工程(A)・委託共通

地区名

事業メニュー  
 地籍調査事業一般  
 都市再生地籍調査事業  
 都市再生地籍調査事業 (官民境界等先行調査)

委託形態  
 直営  
 外注  
 2項委託

基本情報   **変化率**   委託共通

傾斜区分    α係数   増加特例    αE係数

視通障害    β係数 ※安全率と連動しています。

一筆地平均面積(前)  
筆数    一筆地平均面積(m<sup>2</sup>)    γ係数

一筆地平均面積(後)  
筆数    一筆地平均面積(m<sup>2</sup>)    γ係数

一筆形状  
 整形  
 不整形  
δ係数

精度区分  
   ε係数

形状の作業効率  
 飛地有り  
比率 = (  km )<sup>2</sup> / 調査面積  Km<sup>2</sup>   γ係数

算定

登録(S)   閉じる(Z)

※ α 係数

α 係数 ( 1. 2 5 ) = 緩傾斜地 ( 1. 1 5 ) + 増加特例区分Ⅲ12 km以上 ( 0. 1 0 )

## <変化率>算定画面

変化率の算定

作業工程	係数	傾斜区分	視通障害	一筆地平均面積		一筆形状	縮尺及び精度	形状の作業効率	連乗係数	変化率
				前 - 2,500 m <sup>2</sup>	後 - 2,500 m <sup>2</sup>					
C工程 (地籍図根三角測量)		1.15						1.00	1.15	0.58
D工程 (地籍図根多角測量)		1.15					1.20	1.00	1.9044	0.95
E工程 (一筆地調査)		1.15							0.6325	0.32
FⅠ工程 (細部図根測量)		1.15	1.70	0.95	1.00	1.20			2.2287	1.11
FⅡ-1工程 (一筆地測量)		1.15	1.70	0.95	1.00	1.20			2.2287	1.11
G工程 (地積測定)				0.95					0.95	0.48
H工程 ※H2除く (地籍図及び地籍簿)				0.55					0.55	0.28
調査面積:									0.5 km <sup>2</sup>	

正しくは 1.25

閉じる(Z)

# 事象5 工程別基準額表

地籍調査事業一般(2項委託)

## F II-2工程 工程基準額(円/km<sup>2</sup>)

(変化率 = 0.96 は、工程管理・検査の歩掛に乗じてます。)

地区コード	20180320701
地区名	ddddddd
縮尺	1/1000

1. 直接人件費	内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量技師	4.9	0.0	4.9	人	34,800	170,520	
測量技師補	4.6	0.0	4.6	人	28,100	129,260	
測量助手	9.1	0.0	9.1	人	28,000	254,800	
						554,580	①

工程管理・検査の歩掛数にF II-1の  
変化率が乗じられていない

2. 需用費(材料費)	品名	数量	単位	単価	金額	備考
所要材料費	ポリエステルベース				0	
	(計)				0	②
雑品費	所用材料費の(計)	0.5	%	0	0	③
	(小計)				0	④=②+③

3. 機械経費	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
機械の損料	トータルステーション	2級	0.30	台日	4,140	1,242	
	パーソナルコンピュータ	デスクトップ	7.20	台日	270	1,944	
	インクジェットプロッタ		0.90	台日	520	468	
	(計)					3,654	⑤
雑器具費	①+④+⑤		0.5	%	558,234	2,791	⑥
	(小計)					6,445	⑦=⑤+⑥

4. 工程別基準額	金額	備考
工程別基準額	(合計)(①+④+⑦)	561,025

# 事象5 工程別基準額表

地籍調査事業一般(2項委託)

## G工程 工程基準額(円/km<sup>2</sup>)

(変化率 = 0.96 は、工程管理・検査の歩掛に乗じてます。)

地区コード	20180320701
地区名	ddddddd
縮尺	1/1000
標準作業量	2,880点(筆界点)

1. 直接人件費	内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量主任技師	0.30	0.00	0.30	人	42,200	12,660	
測量技師	1.80	0.00	1.80	人	34,800	62,640	
測量技師補	0.70	0.00	0.70	人	28,100	19,670	
測量助手	0.60	0.00	0.60	人	28,000	16,800	
						111,770	①

工程管理・検査の歩掛数にFⅡ-1の  
変化率が乗じられていない

2. 需用費(材料費)		単位	単価	金額	備考
所要材料費	CD-R		0	0	
(計)					0 ②
雑品費	所用材料費の(計)	0.5	%	0	0 ③
(小計)					0 ④=②+③

3. 機械経費	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
機械の損料	トータルステーション	2級	0.10	台日	4,140	414	
	パーソナルコンピュータ	デスクトップ	0.70	台日	270	189	
(計)						603	⑤
雑器具費	①+④+⑤		0.5	%	112,373	561	⑥
(小計)						1,164	⑦=⑤+⑥

4. 精度管理費		数量	単価	金額	備考
精度管理費	(①+⑦)×精度管理係数	0.07	112,934	7,905	
(小計)				7,905	⑧

5. 工程別基準額		金額	備考
工程別基準額	(合計) (①+④+⑦+⑧)	120,839	

地籍調査事業費算定簿 (A-1) 「地上法」

平成30年度

計画区コード	計画区名	計画区面積	区分	計画区 総筆数	一筆平均 面積	縮 尺	1/250	1/500	1/1,000
							甲 1	甲 2	甲 3
20180320701	ddddddd	0.40 Km <sup>2</sup>	調査前 (E, H)	300	1,333 m <sup>2</sup>	精 度	○		
		計画区着手 年 度					平 坦	緩 傾	中 傾
		平成30年度	調査後 (F, G)	300	1,333 m <sup>2</sup>	傾斜条件	○		
						視通条件	農 I	農 II	山 II

工程略称	傾斜度 α	視 通 β	筆の広 狭 γ	筆の形 状 δ	精 度 ε	谷地田 Y	連 乗 計	工程実施 面 積 (Km <sup>2</sup> )	変化率	基準金額(円) (A)+(B) (1Km <sup>2</sup> 当り)	直接経費 (切捨・円単位)	
											委託工程	直営
C	1.00					1.00	1	0.40	0.40	1,012,221	404,888	
D	1.00	1.38		1.00	1.20	1.00	1.656	0.40	0.66	1,178,771	777,988	
F I	1.00	1.70	1.18	1.00	1.20		2.4072	0.40	0.96	1,167,451	1,120,752	
F II-1	1.00	1.70	1.18	1.00	1.20		2.4072	0.40	0.96	2,640,066	2,534,463	
F II-2								0.40		561,025	224,410	
G			1.18				2.4072	0.40	0.96	120,839	116,005	
E	E											
	E 1											
	E 2											
	杭代											

工程管理・検査の歩掛数にF II-1の  
変化率が乗じられていない



地籍調査事業費算定簿 (A-1) 「地上法」

平成30年度

計画区コード	計画区名	計画区面積	区分	計画区 総筆数	一筆平均 面積	縮尺	1/250	1/500	1/1,000	1/2,500	
							甲 1	甲 2	甲 3	乙 1	
20180820101	zzzzzzz	0.20 Km <sup>2</sup>	調査前 (E, H)	筆	m <sup>2</sup>	精 度	○	○			
		計画区着手 年 度		300	667		甲 1	甲 2	甲 3	乙 1	
		平成30年度	調査後 (F, G)	筆	m <sup>2</sup>	傾斜条件	○	○			
				300	667		農 I	農 II	山 II	山 I	
							視通条件				

工程略称	傾斜度 α	視 通 β	筆の広 狭 γ	筆の形 状 δ	精 度 ε	谷地田 Y	連 乗 計	工程実施 面 積 (Km <sup>2</sup> )	変化率	基準金額(円) (A)+(B) (1Km <sup>2</sup> 当り)	直接経費 (切捨・円単位)	
											委託工程	直営工程
C	1.00					1.00	1	0.20	0.20	1,063,161	212,632	
D	1.00			1.00	1.20	1.00	1.2	0.20	0.24	1,597,131	383,311	
F I												
F II-1												
F II-2												
委託工程	旅費											
	使用料及び賃借料											
	打合せ費											
	その他作業工程										500,000	
	諸経費 上段：率 下段：金額										83.8%	918,400
	消費税相当額											201,147
	成果検定費 (税込)											
直営工程 (A)	需用費 (材料費)											
	需用費 (消耗品費等)											
	旅費											
	安全費											
( 計 画 区 合 計 )											円	円
											2,215,490	(正) 2,175,490

「その他作業工程」の委託経費に消費税額40,000円を含めた金額500,000円が表示されている。  
 (正) 460,000円  
 (誤) 500,000円

「その他作業工程」の委託経費の消費税相当額40,000円が重複して計上されている。  
 (正) 161,147円  
 (誤) 201,147円

## 事象7 算定簿(D)

「諸経费率」：小数第3位（小数点第4位四捨五入）	1.838					左の計 円
直接経費（税抜）	2,014,343					343
「消費税+地方消費税」：小数第3位 * 直営工程（①賃金②報償費）除く *	0.080					
直接経費（消費税相当額） + 成果検定費（消費税相当額）	161,147					147
「附帯経费率」：小数第3位	0.030					
附帯経費（税抜）	60,430					430
「消費税+地方消費税」：少数第3位	0.080					
附帯経費（消費税相当額）	4,834					4,834
直接経費（成果検定費含む） + 附帯経費	2,240,754					2,240,754
地籍調査費（委託+直営）	2,240,000					2,240,000

算定簿(D)では、正しい金額2,175,490円（消費税相当額161,147円）が表示されている。